

有価証券報告書

(第155期) (自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日)

美濃窯業株式会社

E01180

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移.....	1
2. 沿 革.....	3
3. 事 業 の 内 容.....	4
4. 関 係 会 社 の 状 況.....	5
5. 従 業 員 の 状 況.....	6
第2 事 業 の 状 況	7
1. 業 績 等 の 概 要.....	7
2. 生産、受注及び販売の状況.....	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等.....	10
4. 事 業 等 の リ ス ク.....	10
5. 経営上の重要な契約等.....	10
6. 研 究 開 発 活 動.....	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	11
第3 設 備 の 状 況	12
1. 設 備 投 資 等 の 概 要.....	12
2. 主 要 な 設 備 の 状 況.....	12
3. 設備の新設、除却等の計画.....	13
第4 提 出 会 社 の 状 況	14
1. 株 式 等 の 状 況.....	14
(1) 株 式 の 総 数 等.....	14
(2) 新株予約権等の状況.....	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等.....	14
(4) ライツプランの内容.....	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移.....	14
(6) 所 有 者 別 状 況.....	15
(7) 大 株 主 の 状 況.....	15
(8) 議 決 権 の 状 況.....	16
(9) ストックオプション制度の内容.....	16
(10) 従業員株式所有制度の内容.....	17
2. 自己株式の取得等の状況.....	18
3. 配 当 政 策.....	19
4. 株 価 の 推 移.....	19
5. 役 員 の 状 況.....	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等.....	22
第5 経 理 の 状 況	31
1. 連 結 財 務 諸 表 等.....	32
(1) 連 結 財 務 諸 表.....	32
(2) そ の 他.....	66
2. 財 務 諸 表 等.....	67
(1) 財 務 諸 表.....	67
(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容.....	79
(3) そ の 他.....	79
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	80
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	81
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	82

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第155期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
【会社名】	美濃窯業株式会社
【英訳名】	MINO CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 滋俊
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地
【電話番号】	(0572) 68-2106
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部門担当、総務・人事部長 兼 経営企画担当 長谷川 郁夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号
【電話番号】	(052) 551-9221
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 美濃窯業株式会社東京支社 (東京都千代田区神田錦町三丁目16番地)

(注) 上記の東京支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,730,883	9,431,647	9,927,975	9,900,090	10,285,368
経常利益 (千円)	249,239	322,663	470,978	337,860	772,103
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	109,579	153,104	304,283	156,145	524,398
包括利益 (千円)	248,609	255,834	476,086	15,420	666,908
純資産額 (千円)	6,794,980	7,008,314	7,323,065	7,274,524	7,882,236
総資産額 (千円)	11,261,207	12,793,022	13,264,710	13,465,149	14,247,235
1株当たり純資産額 (円)	594.03	608.67	685.28	678.70	737.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.67	14.65	29.46	16.07	53.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.1	49.9	50.2	49.0	50.3
自己資本利益率 (%)	1.8	2.4	4.7	2.4	7.6
株価収益率 (倍)	18.1	14.4	9.1	13.8	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,061,042	160,620	1,356,159	△138,648	724,153
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△471,128	△1,567,562	△126,381	△346,543	△352,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,615	960,043	△498,721	△37,973	△132,330
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,322,415	1,875,710	2,609,867	2,085,537	2,324,161
従業員数 (人)	305	318	319	321	316
(ほか、平均臨時雇用人員)	(25)	(22)	(21)	(16)	(14)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第153期、第154期及び第155期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,424,125	6,982,989	7,423,017	7,725,720	8,206,590
経常利益 (千円)	157,373	200,748	371,279	256,682	763,634
当期純利益 (千円)	93,230	117,489	677,383	149,114	556,134
資本金 (千円)	877,000	877,000	877,000	877,000	877,000
発行済株式総数 (千株)	12,909	12,909	12,909	12,909	12,909
純資産額 (千円)	5,270,383	5,377,907	5,617,666	5,552,022	6,145,069
総資産額 (千円)	9,198,056	10,943,212	10,955,098	11,274,095	11,936,424
1株当たり純資産額 (円)	408.99	417.37	558.60	552.17	611.26
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	6.00	7.00
(1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.23	9.12	63.81	14.83	55.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	49.1	51.3	49.2	51.5
自己資本利益率 (%)	1.8	2.2	12.3	2.7	9.5
株価収益率 (倍)	26.7	23.1	4.2	14.9	5.5
配当性向 (%)	69.1	54.8	9.4	40.5	12.7
従業員数 (人)	246	256	255	257	256
(ほか、平均臨時雇用人員)	(24)	(21)	(20)	(15)	(14)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第153期、第154期及び第155期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

大正7年8月	岐阜県瑞浪市において、耐火煉瓦及び耐酸煉瓦製造を目的として会社設立 (資本金10万円)
大正8年10月	陶磁器製造を開始
昭和11年4月	合資会社三和窯業商會を買収
昭和12年4月	愛知県半田市に亀崎工場を新設
昭和17年4月	中央珪石煉瓦株式会社(現四日市工場)を吸収合併
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和28年7月	美州興産株式会社を設立(現連結子会社)
昭和33年10月	築炉部門(現プラント部)を新設、窯炉の設計施工を開始
昭和35年8月	陶磁器製造部門を分離し、美濃窯業製陶株式会社を設立
昭和36年4月	美窯原料株式会社を設立
昭和45年12月	タイ国において合弁会社G. S. CERAMICS CO., LTD. を設立
昭和47年2月	ミノー油絵具株式会社を設立
昭和51年2月	ミノセラミックス商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和52年3月	フィリピン国において合弁会社 REFRATORIES CORPORATION OF THE PHILIPPINES を設立
昭和53年3月	モノリス株式会社を設立
昭和59年12月	株式会社ブライトセラムを設立
平成2年12月	美窯原料株式会社と株式会社ブライトセラムが合併 株式会社ビョーブライトとして発足(現連結子会社)
平成8年7月	ミノー油絵具株式会社を株式会社クサカベに売却
平成18年8月	美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社、 日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換により完全子会社化
平成26年4月	美濃窯業製陶株式会社、モノリス株式会社を吸収合併
平成27年3月	日本セラミックエンジニアリング株式会社を連結子会社化

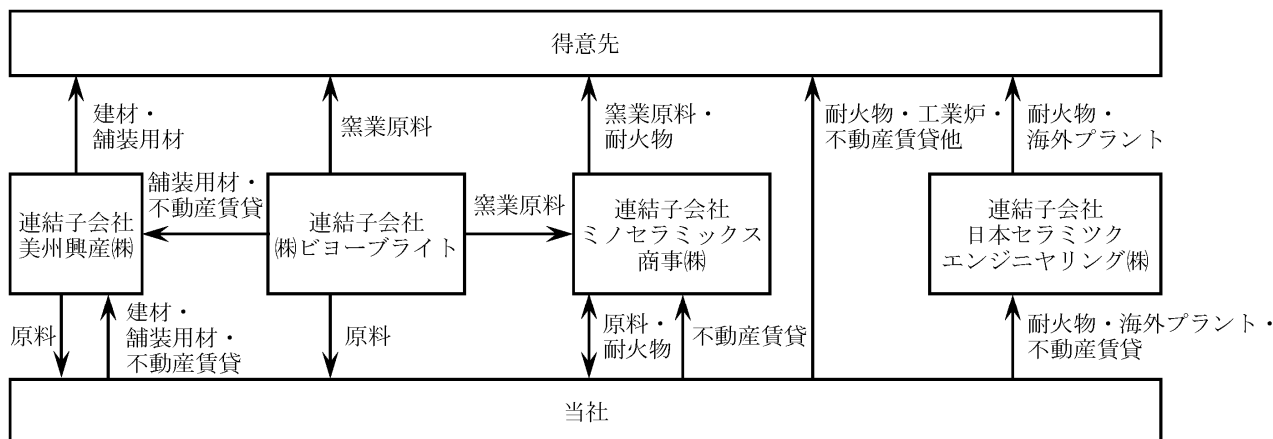
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と、連結子会社4社で構成され、耐火煉瓦の製造・販売を基礎として産業向け耐火物の製造販売、セラミックス分野を始めとするプラントの設計・施工、建築材料及び舗装用材の販売等の事業を展開しております。当社グループにおける各事業と各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 耐火物事業……………当社及び㈱ビョーブライツ、ミノセラミックス商事㈱、日本セラミツクエンジニアリング㈱において耐火煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料の製造、販売を行っております。
- プラント事業……………当社が設計及び施工を行っております。なお、海外プラントは主に日本セラミツクエンジニアリング㈱が窓口となっております。
- 建材及び舗装用材事業……美州興産㈱が材料の販売及び施工を行っており、この素材の一部分の舗装用材及び加工製品を当社及び㈱ビョーブライツが製造供給しております。
- 不動産賃貸事業……………当社事務所の一部などを賃貸しております。
- その他……………主に当社が外注品等を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 美州興産株式会社 (注) 4	名古屋市 中村区	30,000	建材及び舗装 用材事業	70.3	建材及び舗装用材の製造販売及び施工を行っております。その一部を当社が供給いたしております。(兼務役員あり)
株式会社ビョーブライト	岐阜県 恵那市	20,000	耐火物事業	100.0	一部原料を当社に販売しております。(兼務役員あり)
ミノセラミックス商事 株式会社(注) 3	岐阜県 瑞浪市	10,000	耐火物事業	25.0 (22.0) [75.0]	原料及び耐火物を販売しており、その一部を当社が供給しており、また当社が使用する原料の一部を仕入れております。(兼務役員あり)
日本セラミックエンジ ニヤリング株式会社	東京都 千代田区	10,000	耐火物事業	100.0	海外向けに耐火物を販売しており、また海外プラントの窓口となっております。(兼務役員あり)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

3 ミノセラミックス商事株式会社については、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 美州興産株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	2,044,622千円
	②経常利益	55,232 〃
	③当期純利益	25,229 〃
	④純資産額	1,234,442 〃
	⑤総資産額	1,950,312 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
耐火物事業	175 (11)
プラント事業	50 (－)
建材及び舗装用材事業	46 (－)
不動産賃貸事業	1 (－)
全社 (共通)	44 (3)
合計	316 (14)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均人員を記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)は、総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
256 (14)	38.3	14.1	5,191

セグメントの名称	従業員数 (人)
耐火物事業	164 (11)
プラント事業	50 (－)
不動産賃貸事業	1 (－)
全社 (共通)	41 (3)
合計	256 (14)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員を記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、セラミックス産業労働組合連合会に属し、組合員は202人であります。なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の大型経済対策の発表や日銀のETF買入枠の倍増等により、実質GDPが4四半期連続プラス成長になるなど、緩やかな回復基調が続きました。

個人消費は、力強さには欠けるものの、失業率が22年2カ月ぶりに2%台まで低下するなど、雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しています。また、設備投資は、円高や企業収益の悪化等により回復ペースが鈍化していましたが、海外経済の回復等により持ち直しの動きが見られます。

一方で、英国のEU離脱決定後の欧州の政治リスクや東アジアでの地政学的リスクに加え、米国新政権の保護貿易主義的な経済政策の影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況です。

このような状況のもと、セメント業界向け耐火物を中心とする耐火物事業は、国内セメント販売数量が平成28年11月以降は前年同月比プラスが継続するなど底打ちの兆しが見られる中で、売上高は前連結会計年度を若干下回りましたが、組織構造改革による生産と販売体制の連携強化と効率化およびコストダウンに取り組んだ結果、利益は前年度を大幅に上回ることができました。

プラント事業については、国内設備投資環境の改善もあり、環境関連工事が引き続き好調で、売上高、利益ともに増加いたしました。

建材及び舗装用材事業については、工事作業員の不足や受注競争の激化に加え、予想以上に公共工事の着工が遅延したこともあり、売上高、利益ともに減少いたしました。

不動産賃貸事業は、遊休不動産の活用にも積極的に取り組んだ結果、売上高、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,285百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は718百万円（前連結会計年度比137.1%増）、経常利益は772百万円（前連結会計年度比128.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は524百万円（前連結会計年度比235.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（耐火物事業）

耐火物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は3,634百万円（前連結会計年度比6.4%減）、セグメント利益は178百万円（前連結会計年度比559.4%増）となりました。

（プラント事業）

プラント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は4,349百万円（前連結会計年度比20.7%増）、セグメント利益は415百万円（前連結会計年度比204.2%増）となりました。

（建材及び舗装用材事業）

建材及び舗装用材事業につきましては、当連結会計年度の売上高は2,041百万円（前連結会計年度比6.4%減）、セグメント利益は45百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は235百万円（前連結会計年度比10.2%増）、セグメント利益は136百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

（その他）

主に、外注品等を販売する事業であり、当連結会計年度の売上高は24百万円（前連結会計年度比33.6%増）、セグメント利益は5百万円（前連結会計年度比87.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は238百万円（前連結会計年度比11.4%）増加し、2,324百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は724百万円（前連結会計年度は138百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益773百万円及び減価償却費181百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額226百万円、法人税等の支払額52百万円及び工事損失引当金の減少額48百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は352百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入128百万円及び定期預金の払戻による収入97百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出282百万円、有価証券の取得による支出100百万円、定期預金の預入による支出97百万円及び投資有価証券の取得による支出50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は132百万円（前連結会計年度比248.5%増）となりました。

支出の主な内訳は、社債の償還による支出70百万円及び配当金の支払額57百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
耐火物事業	3,034,035	△7.1
プラント事業	3,569,803	+19.7
建材及び舗装用材事業	1,702,055	△0.2
不動産賃貸事業	—	—
その他	—	—
合計	8,305,895	+4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
耐火物事業	3,849,976	+1.2	1,188,582	+22.2
プラント事業	4,284,313	+10.9	1,736,933	△3.6
建材及び舗装用材事業	2,181,658	+0.1	232,853	+150.9
不動産賃貸事業	235,508	+10.2	—	—
その他	27,643	+72.9	4,378	+160.9
合計	10,579,100	+5.0	3,162,746	+10.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
耐火物事業	3,634,155	△6.4
プラント事業	4,349,133	+20.7
建材及び舗装用材事業	2,041,627	△6.4
不動産賃貸事業	235,508	+10.2
その他	24,943	+33.6
合計	10,285,368	+3.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経営環境につきましては、個人消費は依然として力強さには欠けるものの、東京オリンピック関連や生産性向上に関わる設備投資の増加、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となり、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

一方、世界経済は欧州の政治リスクや東アジアでの地政学的リスクに加え、米国新政権の保護貿易主義的な経済政策の影響が懸念され、依然として不透明な環境が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、環境変化への耐性を高めるため、従来から事業構造改革の重点方針としている「セラミックス・耐火物事業」への取組みを一層深化させ、経営全般に亘る改革を着実に実行することにより、企業体質の更なる強化と永続的な会社の発展に注力いたします。

「耐火物事業」は組織改革により部所間の障壁を取り除き、製造・販売・技術の一体運営を図っておりますが、今後更なる効果を発揮すべく、社内の情報の共有化により生産性を改善することで、コストダウンと品質の向上・安定化を図るとともに、新たな顧客の開拓へ向けて営業活動を強化してまいります。

「プラント事業」においても、新たな技術動向に対応した新製品の開発を強化し、新規顧客獲得に向けて努力するとともに、顧客の海外進出を見据え海外販売にも積極的に取り組んでまいります。「建材及び舗装用材事業」においては、東京オリンピック関連の需要などを確実に受注増につなげるとともに、技術開発の強化により高機能の製品開発に注力し、新たな顧客の開拓に努めてまいります。

各事業においてこれらの戦略を着実に実行し、グループ各社の特色を活かした連携の一層の強化により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(景気及び市場の動向)

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原料、燃料価格の高騰)

当社グループの製品製造のために調達している原料及び燃料価格が高騰し、今後もこれらの価格が高水準で推移し、または更なる高騰がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を採っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止対策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の品質)

当社グループの製品に欠陥が生じないよう品質管理基準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし、製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

同業他社との競合による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化及び定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、①耐火物及びその関連技術、②ニューセラミックス技術、③各種工業炉及び付帯設備技術、並びに④建材及び舗装用材料・工法技術の4分野を中心に、経営基盤と事業競争力強化を実現するため研究開発に力を注いでおります。

これらの研究開発は、当社の技術研究所、各工場、プラント部及び連結子会社の美州興産㈱技術部が連携し、耐火物事業（セラミックス・耐火物事業）、プラント事業、建材及び舗装用材事業においてそれぞれ研究テーマを設定し推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は212百万円であり、この内訳は耐火物事業116百万円、プラント事業73百万円、建材及び舗装用材事業21百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動のテーマは下記のとおりであります。

○耐火物事業（セラミックス・耐火物事業）

- (1) 耐火物の新製品開発及び既存製品の品質改良
- (2) 耐火物の補修技術の開発
- (3) 耐火物及びセラミックスの革新的製造技術の開発
- (4) 高機能非酸化物系ニューセラミックスの研究開発
- (5) 機能性酸化物系ニューセラミックスの研究開発
- (6) 軽量複合材料の研究開発

○プラント事業

- (1) 工業炉の高効率化に関する熱マネージメントシステムの開発
- (2) マイクロウェーブ加熱装置の実用化技術の開発
- (3) 工業炉の雰囲気制御に関する開発及び改良

○建材及び舗装用材事業

- (1) 路面温度上昇抑制舗装用遮熱セラミックス骨材の研究開発
- (2) 街路・景観舗装材の材料と工法の研究開発
- (3) 機能性道路維持補修材の材料と工法の研究開発
- (4) 工場・倉庫床の高機能化に伴う塗り床材の材料と工法の研究開発
- (5) インフラ整備に向けたセラミックス系材料の応用技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。将来の見通しに関する部分は、事業環境等の予想し得ない変化により、実際とは異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

〔資産の状況〕

流動資産は、たな卸資産が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加などにより、全体としては9,159百万円（前連結会計年度比674百万円増）となりました。固定資産は、繰延税金資産が減少したものの、機械装置及び運搬具（純額）、建設仮勘定の増加などにより、全体としては5,087百万円（前連結会計年度比107百万円増）となりました。その結果、資産合計では14,247百万円（前連結会計年度比782百万円増）となりました。

〔負債の状況〕

流動負債は、工事損失引当金が減少したものの、未払法人税等、未払消費税等が増加したことなどにより、全体としては4,498百万円（前連結会計年度比243百万円増）となりました。固定負債は、株式給付引当金が増加したものの、社債の減少などにより、全体としては1,866百万円（前連結会計年度比69百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,364百万円（前連結会計年度比174百万円増）となりました。

〔純資産の状況〕

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより7,882百万円（前連結会計年度比607百万円増）となり、自己資本比率は50.3%（前連結会計年度比1.3ポイント増）となりました。

(2) 経営成績の分析

- 1 〔業績等の概要〕 (1) 業績 をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

- 1 〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性の向上に資する設備拡充を重点的に行い、当連結会計年度においては、360百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、耐火物事業における当社四日市工場のトンネルキルン改修27百万円、当社四日市工場の煙突耐震補強工事26百万円等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	119,774	183,370	6,712 (23,469) [2,149]	11,101	320,958	74
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	30,187	44,757	18,932 (11,674) [4,976]	10,272	104,150	25
四日市工場 (三重県四日市市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	42,321	55,421	196,156 (12,242) [2,123]	869	294,769	42
エンジニアリング部 (愛知県半田市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	7,704	8,047	— (—) [—]	91	15,843	23
プラント部 (岐阜県瑞浪市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	26,711	1,028	252 (182) [1,065]	824	28,816	27
原山粘土採掘所 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	原料採掘設備	—	—	3 (8,701) [—]	—	3	—
技術研究所 (愛知県半田市)	耐火物事業	総合研究設備	5,769	2,199	15,964 (3,111) [—]	699	24,633	23
名古屋本社事務所 (名古屋市中村区)	耐火物事業 不動産賃貸事業 全社（共通）	管理、販売 及び賃貸設備	568,670	—	1,487,244 (966) [—]	5,835	2,061,750	25
東京支社 (東京都千代田区)	耐火物事業 不動産賃貸事業 全社（共通）	管理、販売 及び賃貸設備	43,504	69	239,869 (166) [—]	96	283,540	9
大阪営業所 (大阪市北区)	耐火物事業	販売設備	—	—	— (—) [—]	5	5	4
九州営業所 (北九州市小倉 北区)	耐火物事業	販売設備	—	—	— (—) [—]	—	—	4
その他 (各地)	—	社宅寮等	65,075	—	44,638 (35,339) [3,969]	—	109,713	—

(2) 国内子会社
美州興産㈱

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	建材及び舗装 用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	3,832	4,324	— (—) [7,303]	0	8,157	8
土岐工場 (岐阜県土岐市)	建材及び舗装 用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	23,004	13,459	— (—) [20,696]	751	37,215	10
本社 (名古屋市中村区)	建材及び舗装 用材事業 全社 (共通)	管理及び販売 設備	—	—	— (—) [—]	0	0	3
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	建材及び舗装 用材事業	管理及び販売 設備	4,151	—	7,353 (303) [—]	0	11,504	6
東京営業所 (東京都千代田区)	建材及び舗装 用材事業	販売設備	792	—	6,746 (180) [—]	—	7,538	11
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	建材及び舗装 用材事業	販売設備	598	8	— (—) [—]	—	606	7
松本営業所 (長野県松本市)	建材及び舗装 用材事業	販売設備	440	—	— (—) [—]	202	643	4

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミノセラミック ス商事㈱	本社 (岐阜県 瑞浪市)	耐火物事業	管理及び 販売設備	—	1,430	— (—) [—]	—	1,430	3
㈱ビョーブライト	本社工場 (岐阜県 恵那市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	40,307	29,733	18,427 (47,979) [—]	0	88,468	7
日本セラミック エンジニアリン グ㈱	本社 (東京都 千代田区)	耐火物事業	管理及び 販売設備	—	—	— (—) [—]	0	0	1

(注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地欄の「外書」は借地分で、単位は㎡であります。

3 提出会社には、貸与中の建物及び構築物565,068千円、土地1,328,489千円 (1,872.18㎡) を含んでおりま
す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	12,909,828	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,909,828	12,909,828	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日 (注)	1,649	12,909	—	877,000	395,918	774,663

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	4	28	1	1	533	577	-
所有株式数（単元）	-	2,385	13	2,529	3	1	7,899	12,830	79,828
所有株式数の割合（%）	-	18.59	0.10	19.71	0.02	0.01	61.57	100.00	-

(注) 1 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式259単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2 自己株式2,597,740株は「個人その他」に2,597単元、「単元未満株式の状況」に740株含まれております。

3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
太田 滋俊	愛知県名古屋市瑞穂区	566	4.38
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	514	3.98
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	465	3.60
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	360	2.78
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	360	2.78
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	300	2.32
美濃窯業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番28号	259	2.01
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー2棟	259	2.00
計	-	3,995	30.94

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,597千株あります。

2 ミノセラミックス商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

3 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,597,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 740,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,493,000	9,493	—
単元未満株式	普通株式 79,828	—	—
発行済株式総数	12,909,828	—	—
総株主の議決権	—	9,493	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式 259,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株 (議決権 1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸 町719番地	2,597,000	—	2,597,000	20.12
(相互保有株式) 日本セラミックエンジ ニヤリング株式会社	東京都千代田区神田 錦町3丁目16番地	226,000	—	226,000	1.75
ミノセラミックス商事 株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸 町868番地	514,000	—	514,000	3.98
計	—	3,337,000	—	3,337,000	25.85

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式259,000株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 制度の概要

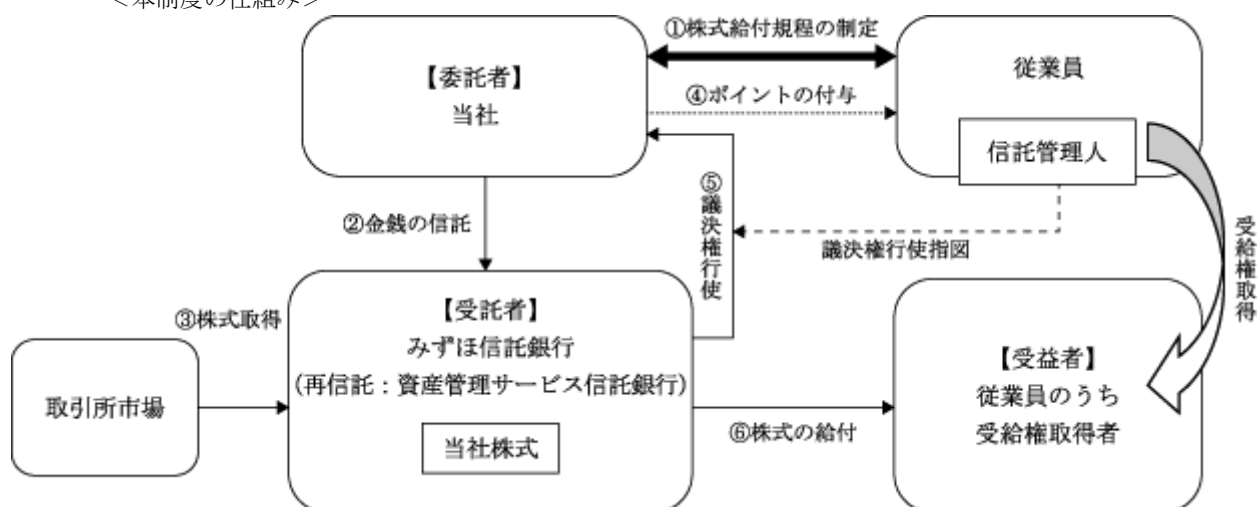
当社は平成26年12月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<本制度の仕組み>



- ① 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。
- ③ 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- ④ 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
- ⑤ 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- ⑥ 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2. 本信託の概要

- | | |
|---------|--|
| ① 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ② 信託の目的 | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること |
| ③ 委託者 | 当社 |
| ④ 受託者 | みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。 |
| ⑤ 受益者 | 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者 |
| ⑥ 信託契約日 | 平成27年3月20日 |
| ⑦ 信託設定日 | 平成27年3月20日 |
| ⑧ 信託の期間 | 平成27年3月20日から信託が終了するまで
(終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。) |
| ⑨ 制度開始日 | 平成27年4月1日 |

3. 本信託設定日において当社が信託した金額

80,000,000円

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,836	421
当期間における取得自己株式	2,124	657

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から、本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,597,740	—	2,599,864	—

(注) 1 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）所有の当社株式は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は259,000株であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営上の重要課題と位置づけ、将来的展望に立ち安定配当を維持していくことを目指しております。財務体質の強化を図りながら将来にわたる株主利益の確保に努めてまいります。当社は中間配当と期末配当の年2回配当を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また内部留保は、将来の事業基盤の強化拡充のため、設備投資や研究開発及び人材投資などに充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、業績勘案のうえ、年間普通配当を1株当たり7円（うち中間配当3円）としました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	30,941	3.0
平成29年6月29日 定時株主総会決議	41,248	4.0

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,813千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	220	233	285	270	323
最低(円)	177	188	200	200	176

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	215	247	248	259	295	323
最低(円)	197	207	236	243	252	270

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性1名 (役員のうち、女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		太田 滋俊	昭和26年 12月12日生	昭和55年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成12年1月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年9月	当社入社 (工学博士) 当社取締役 企画担当 当社常務取締役 技術担当 当社専務取締役 営業・生産担当 当社代表取締役社長 (現) ㈱ビョーブライต์代表取締役社長 (現) ミノセラミックス商事㈱代表取締役社長 (現) 美州興産㈱代表取締役社長 (現) 日本セラミツクエンジニアリング㈱代表 取締役社長 (現)	(注) 3	566,250
取締役	専務執行 役員RE 事業部・ NC部・ プラント 部担当	中島 正也	昭和28年 3月16日生	昭和51年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成22年6月 平成27年3月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員プラント部長補佐 当社常務執行役員プラント部長補佐 当社取締役・常務執行役員・営業部・プ ラント部管掌 当社取締役・常務執行役員・RE事業 部・NC部・プラント部担当 当社取締役・専務執行役員・RE事業 部・NC部・プラント部担当 (現)	(注) 3	39,000
取締役	執行役員 RE事業 部長	山田 俊彦	昭和31年 9月21日生	昭和54年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年3月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年10月	当社入社 当社執行役員・営業企画部長兼名古屋 営業所長 当社執行役員・東京支社営業部長兼輸出 部長 当社執行役員・RE事業部生産部 部長 兼四日市工場長 当社取締役・執行役員・RE事業部生産 部長・四日市工場長 当社取締役・執行役員・RE事業部長・ 生産部長 当社取締役・執行役員・RE事業部長 (現)	(注) 3	10,000
取締役	執行役員 管理部門 担当兼 総務人事 部長兼経 営企画担 当	長谷川 郁夫	昭和40年 3月7日生	昭和63年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年3月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	株式会社第一勲業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 みずほ銀行西船橋支店長 当社管理担当部門長 管理担当部門長・総務人事部長 当社執行役員 管理部門担当・総務人事部長 当社取締役・執行役員・管理部門担当・ 総務人事部長 当社取締役・執行役員・管理部門担当・ 総務人事部長・経営企画担当 (現)	(注) 3	—
取締役	執行役員 NC部長 兼技術研 究所担当	熊澤 猛	昭和33年 3月21日生	昭和56年4月 平成27年6月 平成28年10月 平成29年6月	当社入社 当社執行役員・NC部長 当社執行役員・NC部長・技術研究所担 当 当社取締役・執行役員・NC部長・技術 研究所担当 (現)	(注) 3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 RE生産部・REエンジニアリング部担当 兼RE生産部長兼亀崎工場長	石川 豊	昭和34年 11月7日生	昭和60年4月 平成27年6月 平成28年10月 平成29年1月 平成29年6月	当社入社 当社執行役員・プラント部長 当社執行役員・RE生産部 REエンジニアリング部担当・RE生産部長 当社執行役員・RE生産部 REエンジニアリング部担当・RE生産部長・亀崎工場長 当社取締役・執行役員・RE生産部 REエンジニアリング部担当・RE生産部長・亀崎工場長(現)	(注) 3	2,000
取締役 (監査等委員)		小塚 永生	昭和26年 4月23日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成23年4月 平成25年7月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 技術研究所技術グループリーダー 日本セラミツクエンジニアリング株式会社取締役 技術研究所専任部長 専任部長海外技術担当 当社監査役(常勤) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	17,000
社外取締役 (監査等委員)		高野 正和	昭和22年 9月27日生	平成19年7月 平成19年8月 平成22年6月 平成29年6月	昭和税務署長退官 税理士登録 当社監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	3,000
社外取締役 (監査等委員)		春日井 孝	昭和16年 8月24日生	昭和34年3月 昭和46年6月 昭和55年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成26年6月 平成29年6月	アイホン株式会社入社 同社取締役生産部長 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	3,000
計							650,250

(注) 1 取締役 高野正和及び春日井孝は、社外取締役であります。

2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 小塚永生、委員 高野正和、委員 春日井孝

なお、小塚永生は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤により業務執行取締役の監査等がより一層強化されると考えるからであります。

3 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成29年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者5名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社は役員及び従業員の行動の原則を示す「行動規範」において、法令の遵守、顧客満足の向上、適正な会計と報告、環境の保全、人格の尊重、情報の管理、地域社会との共生、反社会的勢力への対処を掲げ、この規範を実践することが当社の企業価値を向上させ、社会への貢献につながるものと認識しております。経営者はこの規範の実行が自らの役割であることを自覚し、経営の公正性と透明性の向上及び的確で迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるよう努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社は、平成29年6月29日開催の第155回定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。当社の各機関の内容は、次のとおりであります。

(1) 取締役会

取締役会は、取締役9名（うち監査等委員である取締役3名）で構成されており、法令、定款及び取締役会規則に定められた事項等の決議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督します。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。取締役会には、必要に応じて取締役以外の者を出席させて、意見や説明を求めることができる体制を構築しております。

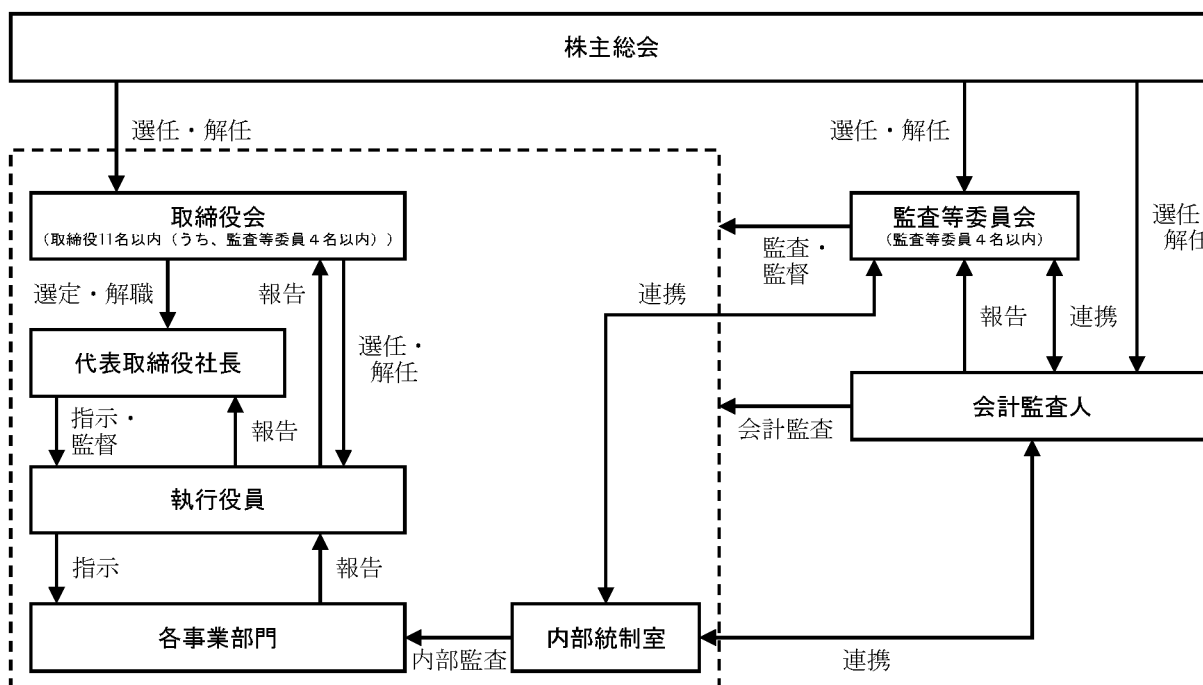
(2) 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成等を行います。社外取締役2名は、それぞれ、企業経営の実務を通じて豊富な知識や経験、または税理士としての専門的知見を有し、取締役の職務の執行が法令や定款に違反したり、不当な事項が生じたりしないよう、取締役会等の場で専門的な立場から発言しております。また、監査等委員である取締役は、取締役会に出席して議決権を行使するほか、適法性監査に留まらず妥当性の観点からも監査を行うことで、経営監査機能の強化を図ります。

(3) 執行役員

当社は、取締役会の決議に従い、社長の指示の下に担当業務を執行する執行役員を選任しております。執行役員は、必要に応じて取締役会に出席し、担当業務の執行状況について報告や説明を行っております。

当社の機関・内部統制の関係を以下の図に示します。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務の執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監査機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、経営理念に基づいた企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、取締役会決議により「内部統制システム構築の基本方針」を定め、実践しております。

- (1) 当社及び当社グループ会社（以下、「美濃窯業グループ」という）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 美濃窯業グループの取締役及び使用人は、その職務執行にあたり、当社の経営理念及び「企業倫理規程」、「行動規範」の下に、各法令、定款、取締役会規程並びに社内規程を遵守し、職務の執行を行う。
 - b 当社の経営理念、「企業倫理規程」、「行動規範」、各法令、定款、社内規程は常時閲覧できる環境を整備し、美濃窯業グループの取締役及び使用人に周知徹底し、所管部門による教育・研修を通じて、法令遵守及び経営の透明性・健全性を図る。
 - c 内部統制室による内部監査を実施して、美濃窯業グループの業務全般にわたる内部統制及び業務執行の妥当性・法令遵守性を確保する。
 - d 美濃窯業グループの取締役及び使用人が企業倫理や行動規範に違反する行為やその疑いがある行為を発見した場合に直接通報・相談することができるように「内部通報規程」を定め、内部通報窓口を監査等委員会に設置し、通報者に対し不利益な扱いが行われないようにし、問題の早期発見・未然防止を図る。
 - e 当社は、市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で対応をし、不当な要求や、組織暴力、犯罪行為に対しては警察等の外部専門機関や顧問弁護士等と緊密に連携を取り、組織的に対処するとともに、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備・維持する。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、取締役が「稟議規程」に基づいて決定した文書（電磁的記録を含む）など、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
 - b これらの文書（電磁的記録を含む）については、「文書管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」等に基づき、情報の取扱い・保管・管理に関して適切な運用を図るとともに各取締役の要求があるときは、これを閲覧に供する。
- (3) 美濃窯業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、「リスク管理規程」に基づき、代表取締役社長がリスク管理の統括責任者として、リスクのカテゴリー毎に責任部門を定め、当社グループにおいて発生したリスクを統括的に管理する。必要に応じて顧問弁護士その他社外の専門機関によるアドバイザーチームを組織するなど、迅速かつ的確な対応を行い、損失の拡大を防止するとともに、これを最小限に留める体制を整える。また、平時においても各部門においてその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組む。
- (4) 美濃窯業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - a 取締役は、「取締役会規程」、「職務権限規程」、「職務分掌規程」等に基づいた役割と権限に従い、適正かつ迅速に意思決定を行い、常に効率的に職務を執行する。
 - b 職務執行の効率性を高めるために執行役員制度を導入し、代表取締役社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示、伝達し、執行役員は業務執行状況を報告する。
 - c 取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、取締役会の意思決定が迅速かつ効果的に行われるよう情報を共有する。
- (5) 美濃窯業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - a 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、事業目的を遂行し、相互の利益を増進するため指導・助成を行う。また、グループ経営の一体性を確保するために各種規程等を当社と整合性をもったものとするよう指導する。
 - b 内部統制室は、定期的に子会社の内部監査を実施することで、美濃窯業グループ全体の業務にわたる内部統制の効率性と有効性の確保に努める。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、遅滞なく監査等委員会の下に使用人を配置することとし、その人事並びに人事考課については、監査等委員会の意見を聞く。
 - b 当該使用人が他の職務との兼務である場合には、当該使用人の独立性に配慮するとともに、監査等委員会が指示した職務の遂行に支障を来さないよう特段の配慮をする。

- (7) 美濃窯業グループの取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会へ報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a 美濃窯業グループの取締役は、取締役会及び経営会議においてその担当する業務の執行状況やその他報告すべきと認められる事項について報告を行う。
 - b 美濃窯業グループの使用人は、業務または業績に与える重要な事項を発見した場合は、遅滞なく監査等委員会に報告する。
 - c 前項に関わらず、当社の監査等委員会が選定した監査等委員はいつでも必要に応じて、美濃窯業グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - d 当社は、監査等委員会へ報告を行った美濃窯業グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- (8) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員の職務の執行について生ずる費用については、監査等委員の請求に応じて職務の執行に必要なと認められる場合を除き、費用の前払いまたは精算手続きが滞りなく処理されるよう努める。
- (9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査等委員会は、法令に定める権限を行使して会計監査人、内部統制室と連携して、取締役の職務執行の適法性、妥当性及び効率性について監査を行う。
 - b 監査等委員会は、取締役及び使用人の職務執行の監査の充実を図るため、定期的に代表取締役社長と意見交換を行い、相互認識を深めるとともに、その他の取締役及び使用人とも面談を実施する。
- (10) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- 金融商品取引法の定めに基づき、美濃窯業グループの財務報告の信頼性を確保するために、内部統制規程を定め、内部統制システムの整備及び運用を適切に行うとともに、その有効性を継続的に評価し、必要な改善策を実施する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、企業活動に潜在するリスクについてその発生防止に努め、また、発生した場合に損害を最小限にするよう努めております。社長をリスク管理の統括責任者とし、リスクのカテゴリー毎に責任部門を定め、リスクを総括的に管理することとしております。各事業所の長はリスク管理の責任者として、事業所に発生するリスクを予測して予防策を立案します。取締役は各管轄部門に発生するリスクを把握し、予防策も含めて取締役会に報告します。取締役会は識別されたリスクについて重要性を評価し、緊急度の高いものについて審議し解決策を決定します。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員である取締役小塚永生氏、高野正和氏、春日井孝氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は内部監査規程により、経営諸活動の全般にわたる業務執行状況を合法性と合理性の観点から点検・評価し、会社財産の保全及び経営効率の向上を図ることを定めております。社長直属の内部統制室に2名を配置し、年間計画に基づいて独立した立場から各部門の内部監査を行っております。

当社の監査等委員は常勤・非常勤を問わず、原則として毎月開催される取締役会に出席して意見を述べ、取締役会の意思決定の監視を行っております。監査等委員会は原則として毎月定期的に開催して、監査方針、監査計画、監査方法、監査の分担等を決定し、また、社長と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

なお、監査等委員春日井孝は長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を有しており、経営全般における幅広い知見を有するものであります。

また、監査等委員高野正和は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役

イ 社外取締役の人数

当社の社外取締役は2名であります。

ロ 社外取締役と当社の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役高野正和及び春日井孝は当社の株式を3千株保有しております。なお、その他については、社外取締役2名と当社との間に記載すべき特別な利害關係はありません。

ハ 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役高野正和は、税理士としての豊富な経験と専門的な知識から、財務・会計・税務に関しての相当程度の知見を有しており、取締役会に対して当社の経営執行等の適正性について有益な提案や助言をいただく役割を担っております。なお、同氏は株式会社名古屋証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役春日井孝は、上場会社の電気機器メーカーの代表取締役副社長及び常勤監査役を歴任し、企業経営における豊富な経験や見識を活かし、外部的視点から取締役会に対して当社の経営執行等の適正性について有益な提案や助言をいただく役割を担っております。

ニ 社外取締役を選任するための当社の独立性に関する考え方

社外取締役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を基に、会社経営に高い見識を持ち、あるいは、監査・監督機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役及びその他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がない候補者を選任しております。

ホ 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の選任につきましては、当社と人的及び取引關係等の特別な利害關係がなく、幅広い分野のビジネス経験、専門性などを勘案し、客観的な視点から当社の経営に対し、適切に提案・意見及び助言を述べていただける方を選任しております。

ヘ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行の管理監督機能を持つ取締役会などに対して意見を交換し、必要に応じて内部統制部門である内部統制室と協議等を行っております。また、社外取締役は、常勤監査等委員と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査等委員会において適宜行うことで、監査等委員会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たし、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて情報を共有して相互に連携し、監査の充実を図っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,815	38,400	—	22,000	9,415	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,300	5,400	—	3,000	900	1
社外役員 (社外取締役、社外監査役)	7,360	4,680	—	1,800	880	3

(注) 1 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第145回定時株主総会において取締役が年額120,000千円以内、監査役が年額28,000千円以内と決議されております。

2 上記の総額及び員数には、当事業年度中に退任した取締役1名に支給した報酬等が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
19,680	2	使用人分給与 (賞与を含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社における今後の事業環境、同業同規模他社の報酬水準及び各役員の担当する役割・職責並びに過去の業績等を総合的に勘案して、各役員の会社業績に対する貢献度に見合う水準の金額となるべく報酬の額を決定しております。

なお、平成29年6月29日開催の定時株主総会で、取締役(監査等委員である取締役を除く)の具体的金額、支給の時期等の決定は取締役会決議にて、監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議によるものといたします。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	31銘柄
貸借対照表計上額の合計額	733,885千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	631,701	106,188	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)十六銀行	277,443	93,220	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)大垣共立銀行	219,000	74,460	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	95,684	59,037	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
太平洋セメント(株)	161,147	41,737	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
ジャニス工業(株)	200,000	32,400	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
名港海運(株)	30,561	28,971	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
MS&ADインシュアランスグループホールディ ングス(株)	8,241	25,843	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
徳倉建設(株)	169,000	25,350	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
菊水化学工業(株)	58,000	23,258	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
豊和工業(株)	39,000	21,411	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
キクカワエンタープライズ(株)	89,000	20,203	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)名古屋銀行	36,000	13,320	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大宝運輸(株)	35,000	13,125	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本カーボン(株)	40,857	9,805	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
SECカーボン(株)	21,848	6,139	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本電気硝子(株)	7,691	4,430	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大王製紙(株)	3,000	2,847	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本製紙(株)	600	1,201	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)デイ・シイ	2,000	696	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
タカラスタANDARD(株)	456	467	発行者との取引関係の維持・強化のため保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	631,701	128,867	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)十六銀行	277,443	99,602	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)大垣共立銀行	219,000	72,489	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
太平洋セメント(株)	163,897	60,969	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	95,684	55,401	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
徳倉建設(株)	169,000	35,490	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
名港海運(株)	30,561	32,853	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
ジャニス工業(株)	200,000	32,800	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	29,173	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
菊水化学工業(株)	58,000	27,144	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
キクカワエンタープライズ(株)	89,000	26,700	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
豊和工業(株)	39,000	25,896	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本カーボン(株)	43,391	14,492	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)名古屋銀行	3,600	14,436	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大宝運輸(株)	35,000	13,755	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
SECカーボン(株)	23,596	6,866	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本電気硝子(株)	8,957	6,028	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大王製紙(株)	3,000	4,269	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本製紙(株)	600	1,201	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
タカラストانダード(株)	293	519	発行者との取引関係の維持・強化のため保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	273,118	338,275	6,844	—	219,883	—

⑥ 会計監査の状況

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、随時必要な監査資料を提供し公正かつ適正な監査が実施されております。

なお、当社と上記監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

渋谷 英司（有限責任監査法人トーマツ）

岩下 稲子（有限責任監査法人トーマツ）

b 補助者

公認会計士 11名

公認会計士試験合格者等 3名

その他 2名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は経済情勢の変化等の経営環境の変化に対応して財政政策等の経営施策を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は株主への利益還元の充実を経営上の重要な課題と位置づけ、機動的な株主への利益還元を図ることができるよう取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社では取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款で定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	1,200	19,000	1,200
計	18,000	1,200	19,000	1,200

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンサルティング業務について対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンサルティング業務について対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するために監査法人主催の研修会への参加や会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,120	2,425,918
受取手形及び売掛金	3,952,191	4,178,248
有価証券	138,630	294,042
たな卸資産	※1,※2 1,951,357	※1,※2 1,921,582
繰延税金資産	162,715	181,378
その他	161,931	159,534
貸倒引当金	△381	△757
流動資産合計	8,485,564	9,159,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	958,843	982,845
機械装置及び運搬具（純額）	287,469	343,851
土地	2,042,300	2,042,300
建設仮勘定	17,813	63,949
その他（純額）	※4 22,351	※4 30,750
有形固定資産合計	※3 3,328,778	※3 3,463,698
無形固定資産		
投資その他の資産	26,246	70,294
投資有価証券	1,356,802	1,363,445
繰延税金資産	96,495	67,443
その他	187,411	138,556
貸倒引当金	△16,149	△16,149
投資その他の資産合計	1,624,559	1,553,296
固定資産合計	4,979,584	5,087,289
資産合計	13,465,149	14,247,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,244	1,093,476
電子記録債務	1,215,220	1,243,696
短期借入金	930,000	930,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	15,702	229,869
未払消費税等	20,624	74,981
賞与引当金	254,620	275,500
役員賞与引当金	750	750
製品保証引当金	27,894	26,624
工事損失引当金	※2 61,110	※2 12,375
その他	536,817	541,428
流動負債合計	4,254,983	4,498,702
固定負債		
社債	890,000	820,000
株式給付引当金	1,349	4,143
役員退職慰労引当金	209,939	211,558
退職給付に係る負債	554,639	557,354
資産除去債務	52,295	48,088
その他	227,415	225,153
固定負債合計	1,935,640	1,866,297
負債合計	6,190,624	6,364,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	306,791	306,791
利益剰余金	5,799,270	6,266,229
自己株式	△591,619	△592,040
株主資本合計	6,391,443	6,857,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,507	307,872
繰延ヘッジ損益	—	509
その他の包括利益累計額合計	202,507	308,382
非支配株主持分	680,574	715,873
純資産合計	7,274,524	7,882,236
負債純資産合計	13,465,149	14,247,235

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
売上高				
製品売上高		4,612,855		4,367,659
完成工事高		5,073,512		5,682,146
不動産賃貸収入		213,721		235,562
売上高合計		9,900,090		10,285,368
売上原価				
製品売上原価		3,640,290		3,389,651
完成工事原価		※3 4,137,160		※3 4,489,062
不動産賃貸原価		104,799		104,822
売上原価合計		※1,※2 7,882,251		※1,※2 7,983,536
売上総利益		2,017,838		2,301,831
販売費及び一般管理費				
荷造及び発送費		353,503		329,090
販売手数料		1,176		5,538
貸倒引当金繰入額		△128		375
製品保証引当金繰入額		18,597		10,162
人件費		652,940		611,391
賞与引当金繰入額		92,786		89,601
役員賞与引当金繰入額		750		750
退職給付費用		21,594		19,223
役員退職慰労引当金繰入額		22,046		17,304
旅費及び交通費		69,690		69,570
減価償却費		26,335		17,849
研究開発費		※1 256,688		※1 196,134
その他		198,821		216,193
販売費及び一般管理費合計		1,714,802		1,583,186
営業利益		303,035		718,645
営業外収益				
受取利息		5,198		5,100
受取配当金		37,578		37,852
受取賃貸料		7,081		6,875
補助金収入		15,295		14,884
その他		3,954		9,498
営業外収益合計		69,108		74,211
営業外費用				
支払利息		12,283		10,850
売上割引		187		2,164
リース解約損		—		2,379
固定資産除却損		19,476		532
為替差損		1,211		2,533
その他		1,125		2,293
営業外費用合計		34,284		20,753
経常利益		337,860		772,103
特別利益				
固定資産売却益		※4 6,416		※4 249
受取保険金		13,694		9,016
資産除去債務戻入益		—		4,670
特別利益合計		20,110		13,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
減損損失	※5 22,910	—
投資有価証券売却損	1,625	2,040
災害による損失	12,940	10,440
特別損失合計	37,475	12,481
税金等調整前当期純利益	320,495	773,560
法人税、住民税及び事業税	85,277	249,711
法人税等調整額	55,934	△33,968
法人税等合計	141,212	215,742
当期純利益	179,283	557,817
非支配株主に帰属する当期純利益	23,137	33,418
親会社株主に帰属する当期純利益	156,145	524,398

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	179,283	557,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,862	108,581
繰延ヘッジ損益	—	509
その他の包括利益合計	※ △163,862	※ 109,091
包括利益	15,420	666,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,528	630,273
非支配株主に係る包括利益	17,949	36,635

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	306,791	5,705,361	△591,229	6,297,922
当期変動額					
剰余金の配当			△62,236		△62,236
親会社株主に帰属する当期純利益			156,145		156,145
自己株式の取得				△389	△389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	93,909	△389	93,520
当期末残高	877,000	306,791	5,799,270	△591,619	6,391,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	361,182	—	361,182	663,960	7,323,065
当期変動額					
剰余金の配当					△62,236
親会社株主に帰属する当期純利益					156,145
自己株式の取得					△389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158,674		△158,674	16,613	△142,060
当期変動額合計	△158,674	—	△158,674	16,613	△48,540
当期末残高	202,507	—	202,507	680,574	7,274,524

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	306,791	5,799,270	△591,619	6,391,443
当期変動額					
剰余金の配当			△57,439		△57,439
親会社株主に帰属する当期純利益			524,398		524,398
自己株式の取得				△421	△421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	466,958	△421	466,537
当期末残高	877,000	306,791	6,266,229	△592,040	6,857,980

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	202,507	—	202,507	680,574	7,274,524
当期変動額					
剰余金の配当					△57,439
親会社株主に帰属する当期純利益					524,398
自己株式の取得					△421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,365	509	105,875	35,299	141,174
当期変動額合計	105,365	509	105,875	35,299	607,711
当期末残高	307,872	509	308,382	715,873	7,882,236

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	320,495	773,560
減価償却費	203,530	181,092
減損損失	22,910	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,998	375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,530	20,880
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,512	△1,270
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	45,821	△48,734
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,349	2,793
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,926	1,618
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64,804	2,714
受取利息及び受取配当金	△42,776	△42,953
支払利息	12,283	10,850
固定資産除却損	19,476	532
固定資産売却損益 (△は益)	△6,416	△249
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,625	2,040
災害損失	12,940	10,440
売上債権の増減額 (△は増加)	△559,824	△226,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128,035	29,775
未収入金の増減額 (△は増加)	10,212	△7,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	337,381	△292
未払金の増減額 (△は減少)	△9,192	△1,997
未払費用の増減額 (△は減少)	8,212	16,205
前受金の増減額 (△は減少)	103,167	△32,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125,666	54,357
長期預り金の増減額 (△は減少)	3,124	8,060
その他	△146,002	△19,414
小計	34,721	734,512
利息及び配当金の受取額	39,903	43,704
利息の支払額	△12,275	△10,145
保険金の受取額	13,694	9,016
災害損失の支払額	△12,940	△10,440
法人税等の支払額	△201,752	△52,074
法人税等の還付額	—	9,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,648	724,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,424	△97,060
定期預金の払戻による収入	192,417	97,039
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	—	128,098
有形固定資産の取得による支出	△221,749	△282,008
有形固定資産の売却による収入	16,388	381
無形固定資産の取得による支出	△5,638	△50,457
投資有価証券の取得による支出	△112,380	△50,696
投資有価証券の売却による収入	5,398	2,546
その他	△18,556	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,543	△352,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△704	△421
配当金の支払額	△62,153	△57,187
非支配株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△3,780	△3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,973	△132,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,164	△859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524,330	238,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,867	2,085,537
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,085,537	※ 2,324,161

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

移動平均法

b 未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 製品保証引当金

プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑥ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

ハ ヘッジ方針

実需の範囲内で、輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性の評価

将来に予定している輸入取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,447千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,524千円は、「売上割引」187千円、「為替差損」1,211千円、「その他」1,125千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△410千円、「貸付金の回収による収入」に表示していた1,150千円、「その他」に表示していた△24,935千円は、「無形固定資産の取得による支出」△5,638千円、「その他」△18,556千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理といたしましては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式

当連結会計年度末日(平成29年3月31日)現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73,556千円、株式数は259,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	719,045千円	823,033千円
仕掛品	132,132千円	121,810千円
未成工事支出金	435,668千円	365,551千円
原材料及び貯蔵品	664,511千円	611,186千円

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	202,829千円	52,337千円

※3 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,797,677千円	6,904,842千円

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	69,533千円	55,032千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,301千円	2,489千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	270,374千円	212,314千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	63,021千円	40,573千円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工事損失引当金繰入額	61,110千円	12,375千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,250千円	249千円
土地	4,665千円	－千円
その他(工具、器具及び備品)	499千円	－千円
合計	6,416千円	249千円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
四日市工場 (三重県四日市市)	耐火物製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

その結果、収益性の低下が見込まれた資産について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,910千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10,374千円、機械装置及び運搬具11,709千円、その他825千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△252,506千円	150,672千円
組替調整額	0千円	2,040千円
税効果調整前	△252,506千円	152,713千円
税効果額	88,643千円	△44,131千円
その他有価証券評価差額金	△163,862千円	108,581千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－千円	2,475千円
組替調整額	－千円	△1,740千円
税効果調整前	－千円	735千円
税効果額	－千円	△225千円
繰延ヘッジ損益	－千円	509千円
その他の包括利益合計	△163,862千円	109,091千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,909,828	—	—	12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,192,526	1,772	—	3,194,298

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式259,000株が含まれております。

2 変動事由の概要

(増加事由)

単元未満株式の買取りによる増加

1,772株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,104	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	30,945	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(注) 1 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当4,814千円が連結上消去されております。

2 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,683千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,941	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金777千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,909,828	—	—	12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,194,298	1,836	—	3,196,134

（注）1 普通株式の自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式259,000株が含まれております。

2 変動事由の概要

（増加事由）

単元未満株式の買取りによる増加

1,836株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,941	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	30,941	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

（注）1 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当4,444千円が連結上消去されております。

2 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金1,554千円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,248	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注） 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金1,036千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,119,120千円	2,425,918千円
有価証券勘定に含まれるMMF	8,842千円	689千円
小計	2,127,962千円	2,426,607千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△42,424千円	△102,446千円
現金及び現金同等物	2,085,537千円	2,324,161千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるネットワークサーバー並びに建材及び舗装用材事業における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 資産

現金及び預金は、そのほとんどが円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

② 負債

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

未払消費税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税売上に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は運転資金を目的とした資金調達であり、短期借入金は1年以内の支払期日であり、社債の償還日は決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引相手の信用状況を調査把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は社内規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,119,120	2,119,120	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,952,191	3,952,191	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,441,850	1,441,850	—
資産計	7,513,161	7,513,161	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,122,244	1,122,244	—
(2) 電子記録債務	1,215,220	1,215,220	—
(3) 短期借入金	930,000	930,000	—
(4) 未払法人税等	15,702	15,702	—
(5) 未払消費税等	20,624	20,624	—
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	960,000	987,043	27,043
負債計	4,263,790	4,290,833	27,043

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,425,918	2,425,918	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,178,248	4,178,248	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,612,555	1,612,555	—
資産計	8,216,721	8,216,721	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,093,476	1,093,476	—
(2) 電子記録債務	1,243,696	1,243,696	—
(3) 短期借入金	930,000	930,000	—
(4) 未払法人税等	229,869	229,869	—
(5) 未払消費税等	74,981	74,981	—
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	890,000	908,582	18,582
負債計	4,462,022	4,480,604	18,582

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（1年以内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	53,582	44,932

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,115,557	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,952,191	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	130,615	145,076	41,716	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	8,842	60,803	22,323	—
合計	6,207,207	205,879	64,039	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,422,925	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,178,248	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	244,880	28,059	32,245	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	48,699	15,011	43,884	—
合計	6,894,753	43,071	76,129	—

(注4) 短期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額及び償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	930,000	—	—	—	—	—
社債	70,000	70,000	420,000	—	—	400,000
合計	1,000,000	70,000	420,000	—	—	400,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	930,000	—	—	—	—	—
社債	70,000	420,000	—	—	400,000	—
合計	1,000,000	420,000	—	—	400,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	823,488	483,820	339,668
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	30,168	30,139	28
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	65,417	52,894	12,523
	小計	919,074	566,853	352,220
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,408	165,313	△35,905
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	286,187	300,890	△14,703
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	107,179	113,246	△6,066
	小計	522,776	579,450	△56,674
合計		1,441,850	1,146,304	295,545

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,009,761	531,952	477,809
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	28,789	27,946	842
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	71,656	61,549	10,106
	小計	1,110,207	621,448	488,758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,294	119,932	△12,637
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	275,499	300,374	△24,874
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	119,553	122,733	△3,179
	小計	502,347	543,039	△40,692
合計		1,612,555	1,164,488	448,066

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,574	—	△1,625
合計	1,574	0	△1,625

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	128,098	—	△2,040
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	128,098	—	△2,040

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	7,741	—	735
合計			7,741	—	735

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職金制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、勤続1年以上の従業員を対象に退職金支給規程に基づき退職金を支給しております。

ただし、確定給付企業年金規約の受給権を取得した当社の従業員については、退職金支給規程に基づく支給額から確定給付企業年金規約による支給額（一時金の場合は老齢給付金現価相当額）を控除した額を支給しております。また、退職年金規程の受給権を取得した一部の連結子会社の従業員については、退職金支給規程に基づく支給額から退職年金規程による支給額（一時金の場合は年金現価相当額）を控除した額を支給しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	619,444	554,639
退職給付費用	50,878	83,877
退職給付の支払額	△56,533	△41,723
制度への拠出額	△39,169	△39,439
その他	△19,978	—
退職給付に係る負債の期末残高	554,639	557,354

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	780,590	796,600
年金資産	△242,581	△256,356
	538,009	540,244
非積立型制度の退職給付債務	16,630	17,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	554,639	557,354
退職給付に係る負債	554,639	557,354
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	554,639	557,354

(3) 退職給付費用

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	50,878	83,877

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	35,375千円	28,264千円
貸倒引当金	981千円	983千円
賞与引当金	78,979千円	85,213千円
製品保証引当金	8,583千円	8,170千円
退職給付に係る負債	166,954千円	167,988千円
役員退職慰労引当金	63,429千円	71,629千円
工事損失引当金	18,754千円	4,083千円
資産除去債務	16,959千円	15,682千円
繰越欠損金	173千円	2,028千円
その他	109,962千円	141,250千円
繰延税金資産小計	500,154千円	525,295千円
評価性引当額	△144,355千円	△138,507千円
繰延税金資産合計	355,798千円	386,787千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△80,979千円	△122,754千円
固定資産圧縮積立金	△12,957千円	△12,294千円
その他	△2,651千円	△2,915千円
繰延税金負債合計	△96,588千円	△137,965千円
繰延税金資産の純額	259,210千円	248,822千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	162,715千円	181,378千円
固定資産－繰延税金資産	96,495千円	67,443千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△0.5%
住民税均等割等	3.4%	1.4%
試験研究費等税額控除	△6.2%	△2.8%
軽減税率適用に伴う差異	△0.6%	△0.4%
親会社からの受取配当金の連結消去	0.8%	0.3%
評価性引当額の増減	6.5%	△1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	－%
過年度法人税等	1.1%	－%
その他	1.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	27.9%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、自社所有のオフィスビル（土地を含む。）の一部等を賃貸しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116,114千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は136,966千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,127,164	2,102,929
	期中増減額	△24,234	△11,311
	期末残高	2,102,929	2,091,618
期末時価		3,593,838	3,950,904

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前期)

増加の理由は遊休資産の増加による1,778千円であります。

減少の理由は減価償却費26,013千円であります。

(当期)

増加の理由は本社ビル照明LED化などによる14,480千円であります。

減少の理由は減価償却費などによる25,791千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」は当社事務所の一部及びオフィスビル等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	3,883,744	3,603,412	2,180,596	213,668	9,881,422	18,667	9,900,090	—	9,900,090
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,319,435	—	3,319	13,161	1,335,916	—	1,335,916	△1,335,916	—
計	5,203,180	3,603,412	2,183,915	226,829	11,217,338	18,667	11,236,006	△1,335,916	9,900,090
セグメント利益	27,107	136,697	52,831	116,114	332,750	2,707	335,457	△32,421	303,035
セグメント資産	4,397,532	596,035	933,571	2,122,310	8,049,450	—	8,049,450	5,415,698	13,465,149
その他の項目									
減価償却費	131,655	24,306	21,076	26,492	203,530	—	203,530	—	203,530
減損損失	22,910	—	—	—	22,910	—	22,910	—	22,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	212,927	11,630	11,932	14,486	250,977	—	250,977	3,300	254,277

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△32,421千円は、たな卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額5,415,698千円には、セグメント間取引消去△752,303千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,168,002千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,300千円は、当社の連結子会社で行われた販売管理システムの更新費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	3,634,155	4,349,133	2,041,627	235,508	10,260,425	24,943	10,285,368	—	10,285,368
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,286,181	—	2,994	14,203	1,303,380	—	1,303,380	△1,303,380	—
計	4,920,337	4,349,133	2,044,622	249,712	11,563,805	24,943	11,588,748	△1,303,380	10,285,368
セグメント利益	178,751	415,770	45,134	136,966	776,622	5,077	781,700	△63,054	718,645
セグメント資産	4,234,793	921,301	1,019,674	2,132,731	8,308,501	—	8,308,501	5,938,734	14,247,235
その他の項目									
減価償却費	125,118	16,474	11,293	28,205	181,092	—	181,092	—	181,092
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	250,918	2,499	7,937	43,238	304,594	—	304,594	55,557	360,152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△63,054千円は、たな卸資産の調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,938,734千円には、セグメント間取引消去△760,968千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,699,702千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,557千円は、主に当社の販売管理システムの更新費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「耐火物事業」で1,154千円、「建材及び舗装用材事業」で44千円、「不動産賃貸事業」で102千円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	678円70銭	737円76銭
1株当たり当期純利益金額	16円07銭	53円98銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。（前連結会計年度259,000株、当連結会計年度259,000株）。
 3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	156,145	524,398
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	156,145	524,398
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,716	9,714

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	7,274,524	7,882,236
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	680,574	715,873
（うち非支配株主持分（千円））	(680,574)	(715,873)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,593,950	7,166,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	9,715	9,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
美濃窯業株式会社	第3回無担保社債	平成 年 月 日 26. 3. 28	240,000 (30,000)	210,000 (30,000)	0.49	なし	平成 年 月 日 31. 3. 28
美濃窯業株式会社	第4回無担保社債	26. 3. 31	320,000 (40,000)	280,000 (40,000)	0.49	なし	31. 3. 29
美濃窯業株式会社	第5回無担保社債	26. 7. 22	300,000	300,000	0.59	なし	33. 7. 22
美濃窯業株式会社	第6回無担保社債	26. 7. 25	100,000	100,000	0.66	なし	33. 7. 23
合計	—	—	960,000 (70,000)	890,000 (70,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	420,000	—	—	400,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930,000	930,000	0.210	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,150	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	236	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	933,386	930,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,207,458	4,356,342	6,794,984	10,285,368
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	147,945	299,790	434,174	773,560
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	103,802	200,797	288,486	524,398
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.68	20.67	29.69	53.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.68	9.98	9.03	24.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,103	1,699,680
受取手形	512,125	361,501
電子記録債権	208,019	409,941
売掛金	※2 2,511,200	※2 2,519,203
リース投資資産	108,963	105,321
有価証券	8,842	44,880
製品	554,580	635,411
仕掛品	104,570	93,180
未成工事支出金	404,652	331,853
原材料及び貯蔵品	518,969	474,837
前払費用	19,841	19,301
繰延税金資産	122,659	123,841
その他	※2 26,372	※2 37,787
流動資産合計	6,458,900	6,856,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	860,119	842,973
構築物	27,955	66,745
焼成窯	77,377	87,537
機械及び装置	163,364	197,782
車両運搬具	12,056	9,575
工具、器具及び備品	※1 22,162	※1 29,796
土地	2,009,773	2,009,773
建設仮勘定	5,612	63,949
有形固定資産合計	3,178,420	3,308,133
無形固定資産		
ソフトウェア	7,231	21,473
ソフトウェア仮勘定	—	32,173
その他	2,206	2,206
無形固定資産合計	9,437	55,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,805	1,216,477
関係会社株式	327,653	327,653
出資金	74	65
破産更生債権等	14,133	14,133
長期前払費用	11,483	8,292
繰延税金資産	86,886	52,118
その他	98,445	113,104
貸倒引当金	△16,147	△16,147
投資その他の資産合計	1,627,336	1,715,698
固定資産合計	4,815,194	5,079,683
資産合計	11,274,095	11,936,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,760	—
電子記録債務	1,215,220	1,243,696
買掛金	※2 703,956	※2 623,198
短期借入金	880,000	880,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払金	36,128	59,940
未払費用	128,699	145,380
未払法人税等	13,000	211,000
未払消費税等	12,531	69,171
前受金	146,182	106,738
預り金	14,635	10,521
賞与引当金	210,000	230,000
製品保証引当金	27,300	26,624
工事損失引当金	61,110	4,951
その他	166,419	165,940
流動負債合計	3,695,944	3,847,162
固定負債		
社債	890,000	820,000
関係会社長期借入金	※2 260,000	※2 246,000
株式給付引当金	1,063	3,191
退職給付引当金	517,862	521,083
役員退職慰労引当金	133,610	138,805
資産除去債務	24,678	20,346
その他	198,914	194,766
固定負債合計	2,026,128	1,944,193
負債合計	5,722,073	5,791,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金	774,663	774,663
その他資本剰余金	81,760	81,760
資本剰余金合計	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金	120,000	120,000
配当準備積立金	50,000	50,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	29,544	28,050
繰越利益剰余金	1,901,230	2,396,975
利益剰余金合計	4,120,025	4,614,276
自己株式	△506,573	△506,995
株主資本合計	5,346,875	5,840,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,146	303,855
繰延ヘッジ損益	—	509
評価・換算差額等合計	205,146	304,364
純資産合計	5,552,022	6,145,069
負債純資産合計	11,274,095	11,936,424

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 7,725,720	※1 8,206,590
売上原価	※1 6,228,984	※1 6,338,455
売上総利益	1,496,736	1,868,135
販売費及び一般管理費	※2 1,267,404	※2 1,150,070
営業利益	229,332	718,064
営業外収益		
受取利息	※1 441	※1 62
有価証券利息	3,134	2,807
受取配当金	35,991	36,439
補助金収入	15,295	14,884
その他	7,575	12,224
営業外収益合計	62,439	66,418
営業外費用		
支払利息	※1 4,749	※1 3,928
社債利息	8,560	7,973
売上割引	187	2,164
リース解約損	—	2,379
固定資産除却損	19,468	532
為替差損	1,171	2,483
その他	952	1,386
営業外費用合計	35,089	20,849
経常利益	256,682	763,634
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,045	※3 249
受取保険金	13,694	7,590
資産除去債務戻入益	—	4,670
特別利益合計	19,740	12,510
特別損失		
減損損失	22,910	—
投資有価証券売却損	812	—
災害による損失	12,940	10,440
特別損失合計	36,662	10,440
税引前当期純利益	239,759	765,704
法人税、住民税及び事業税	54,990	215,187
法人税等調整額	35,654	△5,618
法人税等合計	90,645	209,569
当期純利益	149,114	556,134

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	877,000	774,663	81,760	856,423
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	877,000	774,663	81,760	856,423

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
特別積立金		退職給与積立金	配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	30,478	1,818,232	4,037,961
当期変動額								
剰余金の配当							△67,050	△67,050
当期純利益							149,114	149,114
税率変更による積立金の調整額						670	△670	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,604	1,604	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△934	82,998	82,063
当期末残高	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	29,544	1,901,230	4,120,025

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△506,184	5,265,201	352,464	—	352,464	5,617,666
当期変動額						
剰余金の配当		△67,050				△67,050
当期純利益		149,114				149,114
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△389	△389				△389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△147,318		△147,318	△147,318
当期変動額合計	△389	81,674	△147,318	—	△147,318	△65,643
当期末残高	△506,573	5,346,875	205,146	—	205,146	5,552,022

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	877,000	774,663	81,760	856,423
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	877,000	774,663	81,760	856,423

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		特別積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	29,544	1,901,230	4,120,025
当期変動額								
剰余金の配当							△61,883	△61,883
当期純利益							556,134	556,134
税率変更による積立金の調整額						—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,494	1,494	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,494	495,744	494,250
当期末残高	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	28,050	2,396,975	4,614,276

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△506,573	5,346,875	205,146	—	205,146	5,552,022
当期変動額						
剰余金の配当		△61,883				△61,883
当期純利益		556,134				556,134
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△421	△421				△421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			98,708	509	99,218	99,218
当期変動額合計	△421	493,828	98,708	509	99,218	593,047
当期末残高	△506,995	5,840,704	303,855	509	304,364	6,145,069

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法

②未成工事支出金

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

プラント工事及び耐火物施工工事等の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額及び年金資産残高に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

ハ ヘッジ方針

実需の範囲内で、輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性の評価

将来に予定している輸入取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,317千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,311千円は、「売上割引」187千円、「為替差損」1,171千円、「その他」952千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表等「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額(工具、器具及び備品)	69,533千円	55,032千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	110,581千円	24,455千円
関係会社に対する短期金銭債務	5,132千円	295千円
関係会社に対する長期金銭債務	260,000千円	246,000千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,301千円	2,489千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高	411,127千円	368,909千円
営業取引以外の取引による取引高	1,336千円	1,258千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造及び発送費	287,222千円	269,406千円
貸倒引当金繰入額	△77千円	△0千円
製品保証引当金繰入額	17,585千円	28,744千円
従業員給与及び手当	284,136千円	264,930千円
福利厚生費	65,510千円	64,589千円
賞与引当金繰入額	56,242千円	55,281千円
役員報酬	85,630千円	75,280千円
退職給付費用	10,426千円	11,241千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,550千円	11,195千円
減価償却費	13,968千円	13,426千円
研究開発費	240,819千円	174,274千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	879千円	249千円
土地	4,665千円	－千円
工具、器具及び備品	499千円	－千円
合計	6,045千円	249千円

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式327,653千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式327,653千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	31,786千円	24,911千円
貸倒引当金	3,027千円	3,027千円
賞与引当金	64,449千円	70,587千円
製品保証引当金	8,378千円	8,170千円
退職給付引当金	157,740千円	158,721千円
役員退職慰労引当金	40,697千円	42,322千円
工事損失引当金	18,754千円	1,519千円
資産除去債務	7,516千円	6,197千円
その他	70,244千円	79,977千円
繰延税金資産小計	402,596千円	395,436千円
評価性引当額	△97,507千円	△85,348千円
繰延税金資産合計	305,089千円	310,088千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△79,964千円	△118,943千円
固定資産圧縮積立金	△12,957千円	△12,294千円
その他	△2,621千円	△2,891千円
繰延税金負債合計	△95,543千円	△134,128千円
繰延税金資産の純額	209,546千円	175,960千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	122,659千円	123,841千円
固定資産—繰延税金資産	86,886千円	52,118千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	△0.4%
住民税均等割等	3.9%	1.2%
試験研究費等税額控除	△8.2%	△2.8%
評価性引当額の増減	1.8%	△1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	—%
過年度法人税等	1.4%	—%
その他	0.6%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	27.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	860,119	28,186	—	45,332	842,973	905,937	1,748,910
	構築物	27,955	43,961	73	5,097	66,745	196,281	263,027
	焼成窯	77,377	33,731	—	23,572	87,537	1,021,970	1,109,507
	機械及び装置	163,364	92,649	39	58,191	197,782	2,974,869	3,172,651
	車両運搬具	12,056	4,950	0	7,430	9,575	83,339	92,914
	工具、器具及び備品	22,162	24,378	17	16,727	29,796	525,726	555,522
	土地	2,009,773	—	—	—	2,009,773	—	2,009,773
	建設仮勘定	5,612	286,194	227,857	—	63,949	—	63,949
	計	3,178,420	514,051	227,988	156,351	3,308,133	5,708,124	9,016,257
無形固定資産	ソフトウェア	7,231	18,284	51	3,990	21,473		
	ソフトウェア仮勘定	—	32,173	—	—	32,173		
	その他	2,206	—	—	—	2,206		
	計	9,437	50,457	51	3,990	55,852		
投資その他の資産	長期前払費用	1,344	—	—	91	1,253		
	計	1,344	—	—	91	1,253		

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,147	—	0	16,147
賞与引当金	210,000	230,000	210,000	230,000
製品保証引当金	27,300	29,044	29,720	26,624
工事損失引当金	61,110	4,951	61,110	4,951
株式給付引当金	1,063	2,216	88	3,191
役員退職慰労引当金	133,610	11,195	6,000	138,805

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.mino-ceramic.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第154期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第155期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日東海財務局長に提出

第155期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日東海財務局長に提出

第155期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

美濃窯業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美濃窯業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、美濃窯業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

美濃窯業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。